

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	行政改革の推進に関する事務									
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革				
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政におけるムダ削減に向けた目標を職員が自ら定めて、行政サービスの最適化を目指す。				
内容	第6次下妻市行政改革プラン2021-2025に基づき、進捗状況調査および市民への進捗報告を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
	市民への周知回数	行政改革に関することを広報紙等を通じて市民に対して周知した回数	目標	2	2	2	回		
			実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
	進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	毎年度作成する進捗状況報告書で、前年度末時点での進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	目標	73	76	75	%		
			実績	75	70				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,337		2,504		7,773		2,517		2,517
	事業経費	57	44		1,213		57		57
	特定財源	0	0		0		0		0
	従事常勤職員数	0.40	0.30		0.80		0.30		0.30
	従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費	3,280	2,460		6,560		2,460		2,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	コスト削減、サービス向上への努力は必要
		対象の適切性	適切	業務効率化だけではなく、市民サービスの向上を図る
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が自ら考え、自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	達成できなかった	期待した成果が上がらなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	推進事項の7割以上が目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	直営で最低限の経費で行革の進行管理を行っている	
	事業の方針	継続	現状同様、行政改革を推進する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 計画目標の達成は事業担当課の裁量に委ねられることが多く、全庁的に職員の意識改革が必要である。 行政改革推進作業部会を設置し、行政課題と改善の方向性を設定したが、団体事務部会(補助金の取扱いなど)については協議が進んでいない。
今後の取組み	本年度で第6次下妻市行政改革プラン2021-2025の計画期間が満了となるため、第7次行政改革プランを策定中である。なお、これからの行政改革にはデジタル技術の活用が必要不可欠なため、DX推進と合わせた取組を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	行政手続きオンライン化事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政手続きをオンライン化し、市民サービスの向上を図る。				
内容	スマホ市役所を活用し、行政手続きをオンライン化する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	行政手続オンライン化数	スマホ市役所によりオンライン化した行政手続きの総数(累計)	目標		40	80	100	業務		
			実績		43	94				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	利用者数	スマホ市役所を利用した市民等の延べ人数(累計)	目標		6,000	10,000	30,000	人		
			実績		6,636	27,753				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	8,153		10,316		10,520		10,520		10,520	
事業経費	2,249		2,936		3,140		3,140		3,140	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.72		0.90		0.90		0.90		0.90	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,904		7,380		7,380		7,380		7,380	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	国が推進している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	開発を委託すると膨大な費用が発生する
	有効性	指標の実績	達成できた	期待したとおりの成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	直営のため既に委託料を削減している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でオンライン化が実施できている	
	手段の妥当性	妥当	直営のため手続きごとのカスタマイズが容易に行える	
	事業の方針	継続	積極的にオンライン化を推進する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	オンライン化の推進は各手続きを所管する担当課の判断が重要となるため、積極的に実施する部署と、そうでない部署とで差が生じている。
今後の取組み	行政手続きのオンライン化は業務を複雑化するとの認識を持っている職員も見受けられるため、職員の意識を変革する研修会を開催する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

DX推進係

事務事業名	AI・RPA利用推進事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	デジタル化により事業の効率化を推進します。				
内容	AI・RPAを活用し、業務の効率化を進めます。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	AI・RPA導入数	業務効率化を目的として導入したAI・RPAサービスの件数	目標	1	2	3	件		
			実績	1	2				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	AI・RPA利用件数	職員のAI・RPAサービス延べ利用件数	目標	100	10,000	12,000	件		
			実績	123	11,863				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,804		5,203		4,811		4,811		4,811
事業経費	0		2,333		1,941		1,941		1,941
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.22		0.35		0.35		0.35		0.35
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,804		2,870		2,870		2,870		2,870

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	国が推進している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政の業務効率化を図る事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	無償の生成AIが利用可
総合評価	費用対効果	効果不十分		利用率が向上すれば効果あり
	手段の妥当性	見直しの余地あり		無償の生成AIが利用可
	事業の方針	継続		無償の生成AI利用により経費削減を図る

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	生成AIの導入により業務効率化が図られた一方で、費用対効果を考えると利用率の向上が必要である。そのため、職員研修会等を開催し、利用率の向上を図っている。
今後の取組み	令和7年度から無償で利用できる生成AIを併用することにより使用料の削減に取り組んでいる。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	スマートフォン購入補助事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	デジタルデバイドの解消及びマイナンバーカードの普及促進を図る。				
内容	マイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートホンを新規購入した場合に補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報回数		広報誌やホームページ等で広報した回数	目標	3	3	3	回	
				実績	3	2			
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助金交付件数		シニア世代スマートフォン購入補助金を交付した件数	目標	100	50	25	件	
				実績	101	33			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,552		2,281		2,140		2,140		2,140
事業経費	1,912		641		500		500		500
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数									
概算人件費	1,640		1,640		1,640		1,640		1,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	行政手続きのオンライン化にはスマホが必須
		対象の適切性	改善の余地あり	65歳以上に限定しており、対象者が特定されている
		主体の妥当性	市が推進すべき	他にスマホ購入に対する補助制度は見当たらない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	ニーズが低下した可能性あり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	所期の目的を達成した場合は削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		市公式LINEの登録が要件であるため、市が発信する情報を受信することが可能となった。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ニーズ等を踏まえ補助件数を調整する
	事業の方針	継続		補助金額等の要件を見直す可能性あり

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・補助対象者を65歳以上の高齢者としているため、補助対象とならない相談者がいる一方で、申請件数は予算枠まで到達していない。
今後の取組み	利用者のニーズを踏まえ、翌年度以降の事業継続を検討する。併せて、補助金額や支給対象者の要件についても検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	デジタルデバйд対策事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	デジタルデバйдの解消を図る。				
内容	シニア向けスマホ講習会を開催し、高齢者のデジタル活用を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	講習会開催回数	スマホ講習会を開催した回数	目標	8			回		
			実績	8					
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	講習会参加人数	講習会に参加した延べ人数	目標	80			人		
			実績	89					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,640		820		0		0		0
	事業経費		0		0		0		0
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.20		0.10		0.00		0.00
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		1,640		820		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	高齢者へのデジタルデバйд対策は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	講師はNPO法人、市は会場提供のみ
	有効性	指標の実績	達成できた	事務移管を完了した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国事業を活用したため市負担なし
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で講習会を開催した
	手段の妥当性	妥当		NPO法人を活用して事業を実施
	事業の方針	完了・達成		公民館事業として継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公民館への事務移管により、国補助事業「デジタル活用支援推進事業」の申請とR5年度に業務委託したNPO法人との調整など、スマホ講習会開催前までの事務引継を行った。
今後の取組み	スマホ相談業務は継続するものの、ニーズはごくわずかであるため、DX推進課としてのデジタルデバйд対策事務は所期の目的を達成した。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	ICT人材育成事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	人材育成と組織の活性化を図る。				
内容	DXに関する研修会を開催し、職員のICTスキルの向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	研修会開催回数	DXに関する研修会の開催回数	目標	30	30	15	回			
			実績	30	54					
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	研修会参加人数	DXに関する研修会へ参加した職員の延べ人数	目標	400	400	200	人			
			実績	426	625					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	5,904		4,920		4,920		4,920		4,920	
事業経費	0		0		0		0		0	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.72		0.60		0.60		0.60		0.60	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	5,904		4,920		4,920		4,920		4,920	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	DXを推進するためには職員のICTスキルの向上が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者が職員であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの研修会が開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	自前で職員研修を実施しているため、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	民間事業者に委託できるが、経費削減のため直営で実施	
	事業の方針	継続	職員のICTスキルの習熟度による	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ICT研修会の参加者が一部の職員に偏っていることから、研修を重ねるにつれて参加者が減少した。これまで、ICT研修に参加したことのない職員への呼びかけが必要である。		
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が少数にとどまった研修メニューについては、習熟度が十分に図られたとみなし、開催頻度を減らす。 幅広い職員を対象とした研修会を開催するため、研修メニューの見直しを行う。 		

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

DX推進係

事務事業名	マイナンバー制度関連事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	特定個人情報の適正管理と行政手続き等の効率化を図る。				
内容	特定個人情報の取り扱いに関する職員研修会を開催し、安全管理を徹底する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
						目標				
						実績				
予算科目		区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)		R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費		1,230		1,230		1,230		1,230		1,230
事業経費		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.15		0.15		0.15		0.15		0.15
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		1,230		1,230		1,230		1,230		1,230

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	保護責任者自らが安全管理を行うべき
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	国の研修資材の活用により最適な研修を実施
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定個人情報を取り扱う部署ごとに事務取扱担当者を選任し、研修会への参加とeラーニングの受講により、特定個人情報の保護に関する必要な教育を行った。 特定個人情報の安全管理を徹底したことにより、情報漏えい等の事案発生を抑制した。
今後の取組み	前年度と同様に研修会等を開催し、特定個人情報の安全管理を徹底する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	住民情報系システム運用・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民情報系システムを適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	職員が滞りなく業務を遂行できるように住民情報系データの維持管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営・外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ハード保守(定期点検)回数	保守契約業者による対象サーバの保守(定期点検)実施回数	目標	1	1	1	回/年		
			実績	1	1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	システム障害発生回数	業務に重大な影響を与える程度のシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	27,419		28,895		39,140		38,834		38,834
事業経費	24,385		24,385		34,630		34,324		34,324
特定財源	0		0		6,080		0		0
従事常勤職員数	0.37		0.55		0.55		0.55		0.55
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,034		4,510		4,510		4,510		4,510

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	住民サービスに影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い住民情報を扱うため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ支障なく住民情報を取り扱うことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	住民サービスに影響を及ぼすため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な住民サービスを行うことができ効果あり	
	手段の妥当性	妥当	共同クラウド化の実現によりコスト削減	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総務省の自治体DX推進計画に基づき、住民情報系システムの標準化・共通化に取り組む。(令和7年度完了予定)
今後の取組み	標準準拠システムへの移行に伴い、ガバメントクラウドへの接続については、令和7年11月10日の本稼働日を見据えて、システム移行業務契約並びに回線契約及び回線運用管理補助事業者選定を実施する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	内部情報系システム運用・維持管理事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	内部情報系システムを適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	内部情報系システムの維持管理(保守・データバックアップ・情報資産管理・障害発生時対応等)を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	243	243	243	回/年		
			実績	243	243				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	システム障害発生回数	広範囲で業務に支障を及ぼすシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	59,470		64,901		68,186		68,094		68,094
事業経費	56,108		61,375		64,660		64,568		64,568
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.41		0.43		0.43		0.43		0.43
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,362		3,526		3,526		3,526		3,526

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	職員の業務に支障をきたすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市町村が定める方針に基づく運用のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	大きなシステム障害は発生しなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ITコーディネータによる適正な価格であり削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		出先機関との情報共有が可能なため効果あり
	手段の妥当性	妥当		官公庁同士の情報共有が可能になり妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・windows10のOSサポート保守期限切れへの対応が必要。
今後の取組み	・業務効率化に繋がるアプリの導入に向けた検討を進めていく。 ・第5次LGWANの移行(8月19日)の事前準備を実施している。 ・windows11へのOSのアップデートが必要か検討を実施予定。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	インターネット系接続システム運用維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要 (Plan)

目的	職員が効率的に業務を行えるようにインターネット系接続システムを維持・管理する。				
内容	インターネット接続システムの管理・運用を行い、職員の業務に支障をきたさないようにする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用 (Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	243	243	243	回/年		
			実績	243	243				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	システム障害発生回数	インターネット回線への接続時のシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	9,424		10,040		10,064		10,064		10,064
事業経費	6,800		7,580		7,604		7,604		7,604
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.32		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,624		2,460		2,460		2,460		2,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価 (Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	職員の事務に影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	職員の事務効率化に必要なため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	セキュリティの低下になるため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		インシデント発生リスクが減少したため効果あり
	手段の妥当性	妥当		セキュリティ向上に必要なため妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性 (Action)

現状の課題	令和5年度より新システム(RevoBrowser)導入により、ダイレクトにインターネットに接続可能となり、接続時間が短縮され、利便性の向上が図られ、職員の事務効率化に寄与できている。
今後の取組み	システムについては現状維持。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	ホームページ運用・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	イベントや各種行政手続などの最新情報を発信することにより、閲覧者の利便性を図る。				
内容	ホームページの作成や問合せ対応など、システムの運用管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営・外部委託	対象・受益者	市民、市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	職員からのCMS 問合せ対応件数	ホームページ作成の問合せ対応件数	目標	120	120	120	件/年		
			実績	60	50				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	トップページ年間 アクセス件数	トップページの年間アクセス件数	目標	170,000	170,000	170,000	件/年		
			実績	243,655	231,769				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,132		2,969		2,834		3,382		3,303
事業経費	1,328		1,329		1,194		1,742		1,663
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.22		0.20		0.20		0.20		0.20
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,804		1,640		1,640		1,640		1,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	迅速に情報発信する手段のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民に情報発信する手段のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	アクセス件数が目標値を大きく上回った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	保守サービスの低下になるため削減できない
総合評価	費用対効果		効果あり	迅速に最新情報が発信できたため効果あり
	手段の妥当性		見直しの余地あり	有効な情報発信手段であるため妥当
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・前回のリニューアル(令和2年度)から5年経過しているため、ホームページの閲覧者が見やすく、必要な情報にすぐ辿り着けるようホームページのリニューアルが必要。 ・ホームページの作成ルールが統一化されていない。
今後の取組み	ホームページの長期継続契約期間が令和6年度末まで終了。業者については、IT評価を実施し、現行業者の方が保守対応を含め、他業者に比して経費をかなり抑制することが可能との判断から現行業者と随意契約する。また、ホームページのリニューアルを令和7年10月までに実施予定している。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	情報セキュリティ対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	情報システムによる個人データの流出や破壊等を防止する。				
内容	巧妙化するコンピュータウィルスへの対策を行い、セキュリティ強化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	コンピュータウィルス検知件数	住民情報系システム、内部情報系システムのウィルス検知件数	目標		0	0	0	件/年		
			実績		0	0				
成果指標	指標名		説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	個人情報漏洩件数	個人データが外部へ流出した件数	目標		0	0	0	件/年		
			実績		0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 情報管理費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	3,631		2,670		2,670		2,670		2,670	
事業経費	1,991		1,440		1,440		1,440		1,440	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.20		0.15		0.15		0.15		0.15	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	1,640		1,230		1,230		1,230		1,230	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	個人データの流出や破壊等から保護するため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託の必要はない
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの対応ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	全てのサーバ機器・端末対象のため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	セキュリティ強化を図ることで効果あり	
	手段の妥当性	妥当	ライセンス更新でセキュリティ強化を図ることができ妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報セキュリティ対策は、自治体ネットワーク分離などによりセキュリティ強化が図られているが、USBメモリ紛失や紙媒体によるデータの流出など人的ミスをなくすことが必要となってきた。
今後の取組み	・システム等を扱う職員(会計年度任用職員等も含む)に対し情報セキュリティ研修を実施し、データの扱いに対し注意喚起を行う。 ・下妻市情報セキュリティポリシーの改定を令和7年中に実施する。